

地域文化倶楽部（仮称）の創設に向けた文化部活動の在り方に関する 検討会議

中間報告(案)

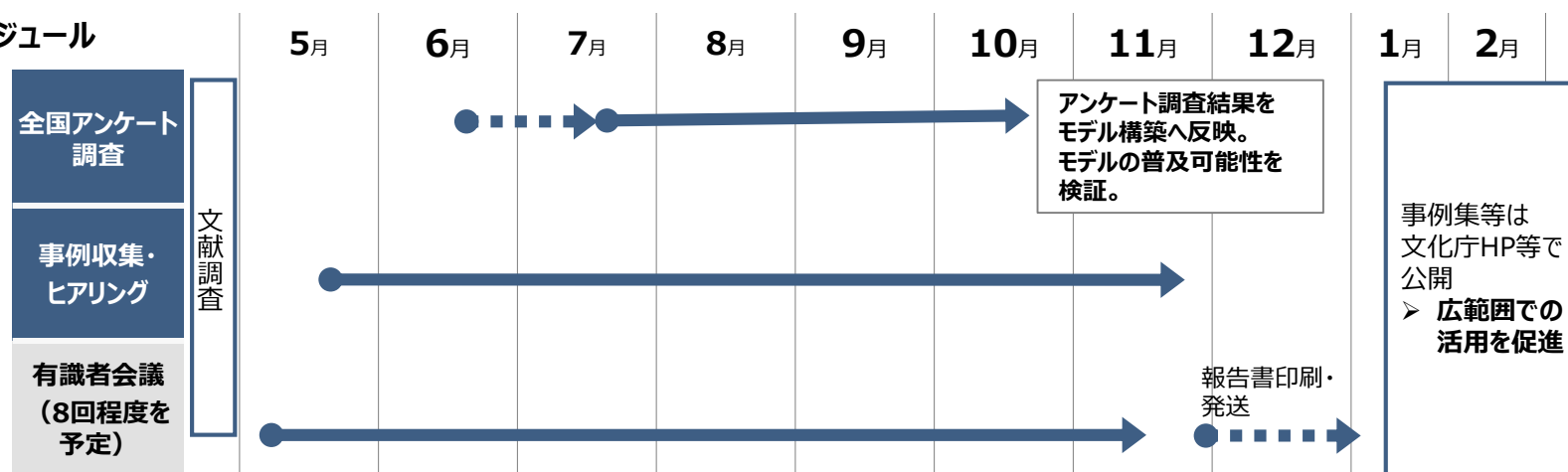
地域文化倶楽部（仮称）の創設に向けた文化部活動の在り方に関する検討会議について

背景	<p>「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」</p> <p>「学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである。」 （平成31年1月中央教育審議会答申とりまとめ より）</p> <p>「政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること。」 （公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 より）</p>
----	---

目的	地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できるよう文化部活動の地域移行に係る事例の収集・調査研究を行い、課題や仕組み、手法について取りまとめ、国の支援の在り方について検討する。
----	--

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有識者会議（本検討会議） ■ 調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事例収集のためのヒアリング（文献調査、ヒアリング調査） ・ 全国自治体（教育委員会及び芸術振興担当部局）へのアンケート調査 ■ 研究成果取りまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・ 事例シートの作成 ・ 文化部活動の地域移行モデルの構築
------	---

全体スケジュール



課題の整理

	背景	課題	検証すべき項目
学校の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導や大会引率等による教員の長時間勤務や休日出勤が常態化。 →教員の負担軽減が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員だけでは十分に指導・引率等ができない（多忙化、指導スキルの不足） 時間制限の中で効果的に練習を行う方法がない 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動負担軽減の在り方 学校外との連携の在り方 学校外での部活動実施にあたっての安全確保の方策 学校開放の方針
文化芸術体験の提供	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の文化芸術活動が居住地や家庭の教育力・経済力に左右される現状。 →格差是正が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校外で文化芸術体験をするためには経費がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術体験における格差是正 文化部活動の代替機会の在り方（部活動の目的や水準を維持した形での新しい機会提供の在り方）
多様な活動へのニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 少子化に伴う学校の部活動の廃部や部員減少、児童・生徒のニーズの多様化。 →多様な活動ニーズへの対応が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校だけでは多様なニーズに応える体制がない 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズに応えるための学校外との連携の在り方 少子化の影響が大きい地域（町村、へき地等）における部活動の地域移行の在り方

■ 文化部活動の地域移行を推進するためには、「検証すべき項目」を自治体規模や学校の実態に応じて実際に検証していくことが必要。
⇒文化部活動の地域移行モデル構築を国が支援し、全国普及していくべき。

- モデル構築にあたっては、調査及び検討会議での議論を踏まえ、以下の観点から取り組む必要がある。
 - 運営主体別にモデルを構築すること
 - **運営主体の例**：保護者や地域(法人等の正式な組織化なし)
文化施設
文化団体（文化施設除く）
大学（芸術系大学、教員養成大学等）（例：指導者派遣）
民間事業者（人材派遣型、教室型等。カルチャーセンター等含む）等
 - さらに以下の観点別に整理を実施。特に部活動の目的と活動場所がモデル内容に大きく影響。
 - **部活動の目的**（技術指導から楽しみまで、異なった目的が存在）
 - **活動場所**（学校内／外、その他）
 - **自治体規模**（大都市、地方都市、町村・へき地）

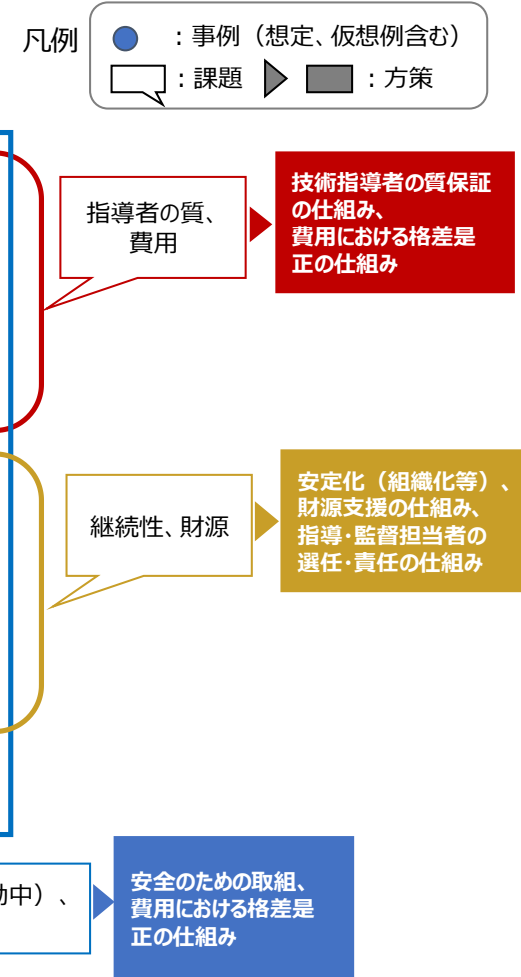
文化庁活動の地域移行モデルの考え方

事例（構想中の事例含む）を「活動目的」及び「活動場所」で整理し、モデルを構築。
各モデルにおいて、取り組むべき課題とその解消方策を設定して、実証事業を実施。

領域別の事例整理イメージ（課題と解消方策の例）

※なお、新型コロナウイルスへの対応策は全モデルにおいて実施が必要。

※※自治体規模別のモデルの在り方については、アンケート調査結果も加味して検討する必要あり。



地域移行に係る論点（中間取りまとめ）

さらに今後以下の論点を整理・検討し、会議としての提言を取りまとめ予定。

■ 文化部活動の目的・意義に応じた段階的な地域移行

- 安全、活動場所、費用、学校内での教育的意義との結びつき等に応じて、学校内で文化部活動の目的・意義を再検討する必要があるのではないか。
- 上記に応じた段階的な地域移行を行う際の方針を示すべきではないか。

■ 安全・責任体制の構築

- 活動場所、指導・監督者等に応じた安全・責任体制の構築が急務。

■ 学校運営管理者及び教育委員会との連携

- 学校長の理解、責任の在り方について明確にすべき。
- 特に公立中学校の文化部活動の地域移行には教育委員会との連携が必須であるため、連携の際のポイントについて検討すべき。

■ 指導者育成の在り方

- 技術、教育的配慮、危機管理等、各方面でのスキルを一定程度備えた指導者（特に外部講師）の育成が急務。

■ 安定性・継続性の確保

- 安定的・継続的な活動のための財源、組織体制等の在り方を示すべきではないか。

■ 「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の運用の在り方

- 各学校現場や地域の事情に応じた運用の在り方を検討すべき。

参考：文化部活動の地域移行モデル実証事業のイメージ

目的

文化部活動の現状や課題を踏まえ、文化部活動の地域移行のモデル構築を支援する。
各モデルが自治体の実態に合致した形で全国普及できるよう支援する。

検証事項

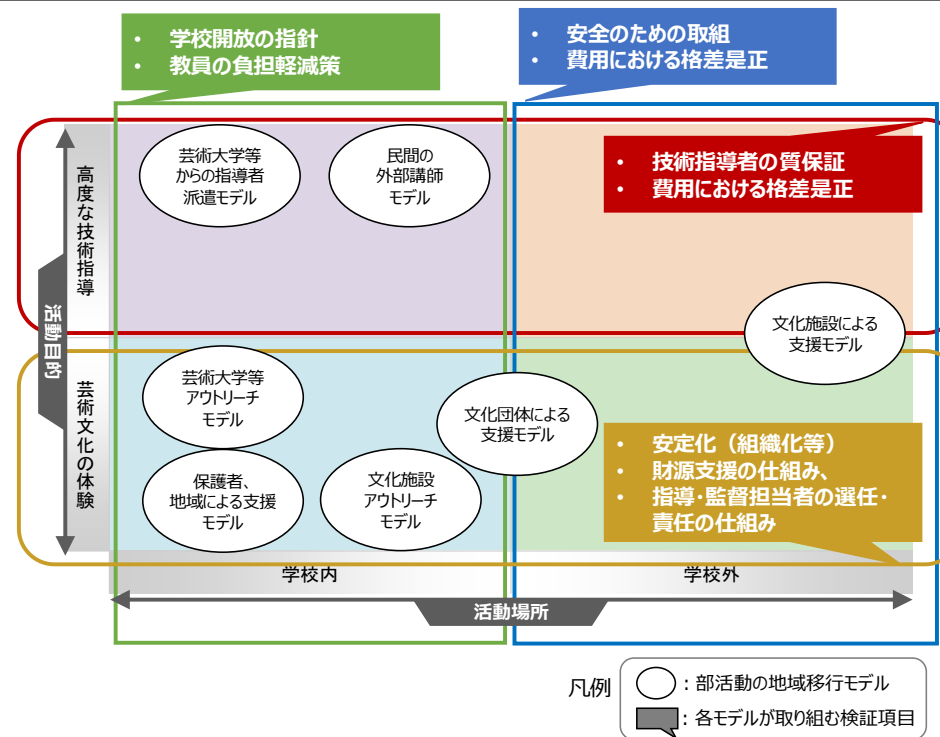
モデルの類型別に検証項目を設定（右図）し、実証を実施。

■ 事業全体での検証項目

- 運営主体別の文化部活動地域移行の在り方
- 新型コロナウイルス対応方策
- 自治体類型別の文化部活動地域移行の在り方等

■ 取組類型別での検証項目

- 指導者の質保証の仕組み
- 費用における格差是正の仕組み
- 学校開放の指針
- 教員の負担軽減策
- 安全のための取組
- 費用における格差是正の仕組み
- 活動の安定化
- 財源支援の仕組み
- 指導・監督担当者の選任・責任の仕組み 等



事業イメージ

モデル構築

- 自治体規模別にバランスよく事業を選定。
- 事業評価のためのKPIを設定。
- 個別事業の水準を担保するため、検証項目ごとにKPIを設定。事業実施委員会により事業の進捗と事業評価を実施。

事業の評価

- 事業の進捗を中間評価。
- 各事業の情報を公開し、事業期間中も全国普及に努める。

全国普及

- 構築したモデルを文化庁において整理・公開。
- 地域移行のポイントを取りまとめ。実証したモデルを全国普及。
- 個別モデル及び事業全体の評価を実施。